特許協力条約

REC'D 16 JUN 2005

WIPO PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-0409	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/010742	国際出願日 (日. 月. 年) 21.07.2004	優先日 (日.月.年) 24.07.2003
国際特許分類(IPC) Int.Cl. ⁷ C07H19/23	, A61K31/7056, A61P35/00	
出願人 (氏名又は名称) 萬有製薬株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属書類は全部で ページである。
「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
「 第 I 概 4 . 及び補充概に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙
b. 「電子媒体は全部で (祭子供は小部長 **** - ***)
1.1 電子媒体は主命で 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)
4.この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 ▼ 第 I 棡 国際予備審査報告の基礎 「 第 II 禰 優先権 「 第 II 禰 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV 禰 発明の単一性の欠如
▼ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
ア 第VI欄 ある種の引用文献
「 第Ⅵ梱 国際出願の不備 「 第Ψ−

国際予備審査の請求街を受理した日 18.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.06.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 .	特許庁審査官(権限のある職員) 中木 亜希	9282
東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 349	2

第I棡	報告の基礎				
				、国際出願の官語を基礎	とした。
	この報告は、	無に トス粉	卸かたま	tok L ነ ታ	
	それは、次の目的で批	出された知節すの智	かべんてき	ちがとこした。	
· r	PCT規則12.3及	では23 1/6)にいる原理	数領国大	ာ ့	
r	PCT規則12.4に	いう国際公開	示网宜		
Ė	PCT相則55.27	・V フ国際公開 【は55.3にいう国際予	Minchesha		
•	- 0 1 %0,000, 2,0	は30.3にいう国際で	加举金	•	
2. 50	D報告は下記の出願事	質を基本しても /	'SH-Men Ar	/=	
た差替え	え用紙は、この報告に	はなるなどである。(佐第6条し、この	(PCT14条)の規定に 報告に添付していない。	基づく命令に応答するために提出され)
্ ত	出願時の国際出願書	類			
Г	明細書	•			
	第		ページ、	出願時に提出されたもの)
	277		~~~~		***
	第		ページ*		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
_	発力をかける				刊りで国際予備番金機関が受理したもの
,	請求の範囲	,	•		
	第		項、	出願時に提出されたもの	
	×17		項末	PCT10冬の担づにも	ساد الوراد والمار موسطية بود في ال
	267		129*		And the war took title the tip Attraction to be a second or a second
	第		項*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの付けで国際予備審査機関が受理したもの
-					117 「国内 7 加田玉 成民 か 文座 したもの
1	図面	•			
	第	~~ <u>\$</u>	シ/図、	出願時に提出されたもの	
	第	ペーシ	/ D * \ /図 *) 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
			<i>></i>		刊りで国際 ア偏番 金機関 が受理したもの
,	配列表又は関連する	テープル		•	·
	此列表に関する	補充欄を参照するこ	_' ه ځ		
					,
3. 🔽	補正により、下記の都	類が削除された。			
				•	
	明細書	第		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	~
	請求の範囲	第			T
	図面	第	_		。 ページ/図
	配列表(具体的)	- 邱収りること)			· 2/ 🖸
	配列表に関連する	5テープル(具体的に	こ記載す	ること)	
			- 112-134 /	JCC/	
					•
4. T	この報告は、補充欄に	示したように、この)報告に	を付されかつ以下に示し	た補正が出願時における開示の範囲を超
·	えてされたものと認め	られるので、その補	正がされ	なかったものとして作り	た相正が出願時における開示の範囲を超 成した。 (PCT規則 70.2(c))
	F 明細書				
	請求の範囲	笙			ージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	一 図面	第			
		ニ記載すること)		~~~~~	ージ/図
	配列表に関連ナス	- 心似りること) (テープルノ目はか)。	- stender 1		
•	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ファーファ (具体的に	- 自己収する	ること)	
					l
* 4. に	該当する場合、その用	紙に "supercoded"	ኒ ვ ე ፣ -	k bi z w 1, 282 w	
		Danag Todag	こ記入る	こりつしてかめる。	
					1

第V欄 新規性、進歩性又は産業 それを裏付ける文献及び	上の利用可能性について 説明	の法第 12 条(PCT35 条(2))に定める見	上解、
1. 見解			<u> </u>
新規性(N)	請求の範囲	1-6	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-6	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-6	

- 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)
 - 1. JP 6-128283 A

請求の範囲1-6

請求の範囲1-6に記載された発明は、文献1より進歩性を有しない。

文献1には、一般式 [I] で表される化合物、及び、該化合物を有効成分とする抗腫瘍剤が記載されている。

上記一般式 [I] の定義を見ると、インドロピロロカルバゾール環の6位の窒素原子における置換基 $(-NR^1R^2)$ は、本願の-NH (CH_2) $_m$ -Rで表される置換基を包含していない。しかしながら、実施例 29、34及び 35には、それぞれ、 $-NR^1R^2$ が $-NHCH_2$ Ph、-NHCOPh及び-NHCOPy(Pyはピリジル基)である化合物が記載されていることから、上記一般式 [I] における $-NR^1R^2$ として、上記 3つの置換基に類似した $-NHCH_2$ Pyに想到することは、当業者であれば容易に成し得たことと認められる。

さらに、文献1の段落【0018】には、フリル基、チエニル基等がピリジル基と同等の置換基として例示されていることから、上記 $-NHCH_2Py$ におけるPyをフリル基又はチエニル基とした化合物に想到することも、当業者であれば容易に成し得たことと認められる。

そして、本願化合物が文献1、特に、実施例29及び35に記載の化合物に比較して、格別顕著な抗腫瘍活性を示すとも認められない。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/010742

出願番号 ————————————————————————————————————	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日(有効な優先権の主 (日.月.年)
US 6703373 B1 [EX]	09. 03. 2004	11. 03. 2002	10. 09. 1999
			•
	•	,	·
			. ·
書面による開示以外の開示 (PC	Γ規則 70 . 9)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
お面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示 (日.月.年)		る開示以外の開示に言及してい 書面の日付(日. 月. 年)
		٠	
•			
•			•